

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 (心理学)	氏名	戸谷 彰宏
学位授与の要件	学位規則第4条第1項・2項該当		
論 文 題 目			
存在論的恐怖に対する対処方略の選択的反応			
論文審査担当者			
主 査	教 授	森 永 康 子	
審査委員	教 授	宮 谷 真 人	
審査委員	教 授	杉 村 和 美	
審査委員	准教授	中 島 健 一 郎	
〔論文審査の要旨〕			
<p>本論文は、存在脅威管理理論(Pyszczynski, Solomon, & Greenberg, 2015)の観点から、人が存在論的恐怖(死ぬ運命にあることへの恐怖)に対処するために、文化的世界観や自尊心といった複数の不安緩衝装置(e.g., 文化的世界観や自尊心, 親密な関係性)の中から何を選択するのかという問いへの答えを提供するものである。この問いは、日常場面での存在論的恐怖への反応を説明するだけでなく、存在脅威管理理論の心理臨床的な応用可能性を示す上で重要な意味を持つ。本論文は以下の4つの章から構成される。</p> <p>第1章「本研究の背景と目的」は、第1節「存在脅威管理理論」、第2節「存在脅威管理理論の学術的位置づけと応用可能性」、第3節「本研究の目的」から構成される。概要を以下に示す。</p> <p>存在脅威管理理論では、不安緩衝装置の機能を高めると存在論的恐怖が低減されるという不安緩衝装置仮説と、存在論的恐怖を感じたときに人は不安緩衝装置を求めるようになるという脅威顕現化仮説が立てられ、多くの実証的研究でこれを支持する知見が得られてきた。この理論の応用可能性は、人々が存在論的恐怖を感じたときの行動予測にある。関連して、心的外傷後ストレス障害 (PTSD) は不安緩衝装置の崩壊が原因であり、その回復が PTSD 治療に役立つ可能性が指摘されている(Pyszczynski & Taylor, 2016)。しかし、一連の先行研究では仮説の検証において特定の不安緩衝装置にのみ着目しており、複数の装置の中から個人が依存しやすいものを選択, 利用しているかどうかまでは検証されていない。この点は、存在脅威管理理論の応用可能性を阻むという点で問題である。この解決を目指し、著者は3つの研究を実施した。その内容が第2章以降で述べられている。</p> <p>第2章「存在脅威管理理論の文化的差異に関する議論」では、非西洋文化圏での研究知見が一貫していない点を踏まえ、著者が日本人を対象に収集した5つの実験データを用いたメタ分析の結果について詳述している。この研究1の主たる成果として、日本人は西洋文化圏の人々と同様に存在論的恐怖を感じるものの、文化的自己観や自尊心といった不安緩衝装置については異なる反応を示すことが明らかにされた。</p> <p>第3章「個人が依存する不安緩衝装置の検討」では、非西洋文化圏のひとつとして日本を、西洋文化圏のひとつとしてオーストラリアを取り上げ、それぞれの青年期・中年期・</p>			

老年期の人々を対象とした調査・実験的検討の結果について詳述している。存在論的恐怖に伴う不安緩衝装置の選択的反応について、愛着不安と愛着回避に着目した分析を行った結果、主たる成果として次の2つが明らかにされた。まず、日本の青年期の人々に着目した研究2では、愛着不安が高い場合には世代継承を選択するのに対して、愛着不安が低い場合には親密な関係性を選択することが示された。次に、オーストラリアの青年期の人々に着目した研究3では、愛着不安が高く、かつ愛着回避が低い場合に世代継承を選択することが示された。これらの知見は、存在論的恐怖に対する不安緩衝装置の選択的反応を体系化する際に、文化圏の違いや愛着不安・回避の傾向に着目する必要性を示す点で重要な意味を持つ。

第4章「総合考察」では、第1節で各研究の成果を整理した上で、第2節では存在脅威管理論への貢献という点から本論文の学術的意義について述べている。さらに第3節では当該理論の応用可能性への貢献という点から本論文の実践的意義についてまとめている。これを受け、第4節では研究全体に係る限界点と今後の課題を整理することを通して、研究の展開可能性について述べている。

本論文は、存在脅威管理理論についての社会心理学的研究として、次の2点において高く評価できる。

(1) 存在論的恐怖に対する不安緩衝装置の選択的反応を体系化する上で着目すべき要因を示した点

第1章で報告されたように、不安緩衝装置の選択的反応についての検討は、存在脅威管理理論の応用可能性を示す上で重要な意味を持つ。研究2・3より、文化圏の違いや愛着不安・回避の傾向によって反応の仕方が異なることが明らかにされた。これらの要因に着目することの必要性を示し、選択的反応を体系化するための基礎的知見を提供した点において本論文の成果は大きいと評価できる。

(2) 存在脅威管理理論の応用可能性へとつながる知見を提供した点

心理学の目的のひとつとして人間の社会的行動の説明・予測・制御がある。存在脅威管理理論は現実の人々が自身の死を意識するような出来事に直面した際の行動予測に資するという点において、この目的に即した理論だと捉えることができる。事実、存在脅威管理理論は、9.11テロ(Pyszczynski, Solomon, & Greenberg, 2003)やPTSD(Pyszczynski & Taylor, 2016)といった重要な社会・心理問題に適用されている。これらの直接的な解決に貢献する研究へと展開するためには、いくつか検討すべき課題が残されているものの、その道筋を拓いた点において本論文の成果は大きいと評価できる。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（心理学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和2年2月6日